



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平井 良也 (TEL) 0463-34-2771  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,408	0.2	416	△9.8	442	△9.8	306	△7.4
29年3月期第1四半期	2,404	9.5	462	37.3	490	34.5	330	40.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 306百万円(△8.2%) 29年3月期第1四半期 334百万円(39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.33	—
29年3月期第1四半期	25.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,655	16,764	53.0
29年3月期	32,080	16,614	51.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,764百万円 29年3月期 16,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.0	—	12.0	23.0
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.0	—	12.0	24.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,983	2.5	901	△1.0	967	0.7	610	△0.6	46.51
通期	10,338	1.3	2,025	0.03	2,133	0.4	1,346	△4.2	102.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	14,667,000株	29年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,533,005株	29年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	13,133,995株	29年3月期1Q	13,134,033株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、花々で彩られた噴水タワーで行うケーキカットセレモニー「ウェディングフォンターナケーキ プリマヴェーラ」を新商品として、各広告媒体におけるビジュアル面の強化を行うとともに、営業面では、来館に繋げるためのインターネット媒体を中心としたツールを拡充し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加、各種オリジナル商品が寄与したこともあり婚礼一組単価も増加となり、売上高は121百万円（前年同期比27.4%増加）、営業利益は21百万円（前年同期比173.6%増加）となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂寒川」（高座郡寒川町岡田）、「湘和会堂手広」（鎌倉市笹田）が、通年稼働を始め、順調に施行件数を伸ばしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェをモチーフに生花と融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬などの提案を継続して行ってまいりました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、引き続き各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、通常の葬祭イベントに比べ来館しやすい企画として、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、前年同期に比べて当社主要エリアにおける死亡人口は増加、シェア率は下降いたしました。また、葬儀施行件数は増加いたしました。また、葬儀一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は2,017百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は573百万円（前年同期比6.7%減少）となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、平成29年4月より低額掛け金の新コース募集を開始し、お客様の利便性の更なる向上を図る事にいたしました。

売上高は60百万円（前年同期比4.4%減少）、営業利益は32百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。

#### ④ 介護事業

当事業では、平成29年4月に小規模多機能型居宅介護とグループホーム（認知症対応型共同生活介護）を備える複合型施設「へいあん片瀬鶴沼」（藤沢市片瀬）が開業いたしました。

その結果、売上高は269百万円（前年同期比4.3%増加）、経費面では上記の開業費用が発生したこともあり、営業利益は4百万円（前年同期比64.8%減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,408百万円（前年同期比0.2%増加）、営業利益は416百万円（前年同期比9.8%減少）、経常利益は442百万円（前年同期比9.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して425百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が358百万円減少しました。固定資産では、土地が新規取得により20百万円増加しましたが、建物及び構築物をはじめとする減価償却等により104百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して574百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が414百万円減少したほか、買掛金が61百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が64百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して149百万円の増加となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,876,956	9,518,321
売掛金	249,783	243,130
有価証券	701,019	700,342
商品及び製品	39,628	40,558
原材料及び貯蔵品	125,605	129,699
繰延税金資産	80,823	30,459
その他	104,546	195,412
貸倒引当金	△2,289	△2,351
流動資産合計	11,176,073	10,855,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,476,148	4,382,566
機械装置及び運搬具(純額)	136,208	122,273
工具、器具及び備品(純額)	160,220	155,704
土地	7,254,010	7,274,037
その他	53,092	41,573
有形固定資産合計	12,079,680	11,976,156
無形固定資産	43,671	41,687
投資その他の資産		
投資有価証券	155,623	156,437
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,943	256,626
供託金	6,440,423	6,440,000
その他	1,898,230	1,898,728
投資その他の資産合計	8,781,221	8,781,792
固定資産合計	20,904,573	20,799,636
資産合計	32,080,647	31,655,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,184	182,936
未払法人税等	500,677	86,446
掛金解約手数料戻し損失引当金	5,590	4,093
その他	776,168	736,911
流動負債合計	1,526,622	1,010,387
固定負債		
繰延税金負債	40,175	39,914
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	121,336	125,990
資産除去債務	118,557	118,927
前払式特定取引前受金	13,548,503	13,483,888
その他	26,587	28,141
固定負債合計	13,939,072	13,880,773
負債合計	15,465,694	14,891,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	13,657,350	13,806,203
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	16,610,759	16,759,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,435
その他の包括利益累計額合計	4,192	4,435
純資産合計	16,614,952	16,764,047
負債純資産合計	32,080,647	31,655,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,404,450	2,408,138
売上原価	1,624,739	1,672,543
売上総利益	779,710	735,594
販売費及び一般管理費	317,587	318,608
営業利益	462,123	416,986
営業外収益		
受取利息	1,154	896
受取配当金	1,580	282
掛金解約手数料	9,655	4,808
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	-	729
受取家賃	3,972	7,533
その他	13,352	12,275
営業外収益合計	29,714	26,525
営業外費用		
供託委託手数料	531	74
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	109	-
その他	431	587
営業外費用合計	1,073	662
経常利益	490,765	442,848
特別利益		
補助金収入	-	78,623
特別利益合計	-	78,623
特別損失		
固定資産圧縮損	-	61,856
特別損失合計	-	61,856
税金等調整前四半期純利益	490,765	459,615
法人税、住民税及び事業税	91,070	102,828
法人税等調整額	68,821	50,327
法人税等合計	159,892	153,155
四半期純利益	330,872	306,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,872	306,460

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	330,872	306,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	242
その他の包括利益合計	3,160	242
四半期包括利益	334,033	306,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,033	306,703
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,042	2,050,889	49	257,944	2,403,926	523	2,404,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	63,577	—	63,577	—	63,577
計	95,042	2,050,889	63,627	257,944	2,467,503	523	2,468,027
セグメント利益	7,738	614,093	32,921	12,995	667,749	244	667,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,749
「その他」の区分の利益	244
全社費用(注)	△205,870
四半期連結損益計算書の営業利益	462,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,069	2,017,454	—	269,025	2,407,549	589	2,408,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	60,844	—	60,844	—	60,844
計	121,069	2,017,454	60,844	269,025	2,468,393	589	2,468,982
セグメント利益	21,171	573,068	32,325	4,573	631,138	229	631,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,138
「その他」の区分の利益	229
全社費用(注)	△214,382
四半期連結損益計算書の営業利益	416,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。